

整理番号	事務所区分	法人番号	申告区分
			0.8

受付印

平成 年 月 日

住田町長様

※処理事項

発信年月日
通信日付印

確認印

申告年月日
年 月 日

所在地 (本店、支店、支店併設、支店併設、支店併設)

(電話)

この申告の基礎

1. 法人税の平成 年 月 日
の修正申告書の提出による。

2. 平成 年 月 日
法人の更正、決定、再更正による。

従前の事業種目

資本金の額 又 兆 十億 百万 千 円

資本金等の額

清算人氏名印 (印) 経理責任者氏名

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分又は連結事業年度分の町民税の 清算予納申告書 ※

摘要	課税標準				税率(/100)	法人税割額			
	十億	百万	千	円		十億	百万	千	円
(使途秘匿金額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①								
法人税法第68条(同法第144条を含む。)の規定による所得税額の控除額	②								
法人税法第69条の規定による外国法人税の額の控除額	③								
当期中の残余財産の一部分配又は引渡しの額のうち清算所得に相当する部分の金額に係る法人税相当額	④								
還付法人税額等の額の控除額	⑤								
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②+③+④-⑤	⑥			0,0,0					
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額及びその法人税割額 (⑥/⑮ × ⑰)	⑦			0,0,0					
外国の法人税等の額の控除額	⑧								
差引法人税割額 ⑥-⑧又は⑦-⑧	⑨								0,0
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑩								
当期中の残余財産の一部分配又は引渡しの額のうち清算所得に相当する部分の金額に係る法人税相当額	⑪								0,0
この申告により納付すべき法人税割額 ⑨-⑩-⑪	⑫								0,0
均等割額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑬							月
	円 × ⑬ / 12	⑭							0,0
	既に納付の確定した均等割額	⑮							0
この申告により納付すべき均等割額 ⑭-⑮	⑯								0,0
この申告により納付すべき町民税額 ⑫+⑯	⑰								0,0

当該町内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該町分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数
名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左のうち当該町分の従業者数	人
合計		⑱	⑲	⑳

指定都市に⑳の申告す	区名	※区コード	月数	従業者数	均等割額	当期において残余財産の一部の分配又は引渡しをした日	平成 年 月 日
				人	円		
					0,0		
					0,0		
					0,0	法人税の申告書の種類	青色・その他
					0,0	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	十億 百万 千 円
					0,0		

関与税理士署名押印 (印) (電話:)

整理番号 事務所区分 法人番号 申告区分

0.8 申告年月日 年 月 日



平成 年 月 日 住田町長様

所在地 (本店等との併記) (電話) 従前の事業種目 資本金等の額

この申告の基礎 1. 法人税の平成 年 月 日の修正申告書の提出による。 2. 平成 年 月 日 法人の更正、決定、再更正による。

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分又は連結事業年度分の町民税の 清算予納申告書

Table with columns: 摘要 (Summary), 課税標準 (Tax Standard), 税率 (Tax Rate), 法人税割額 (Corporate Tax Amount). Rows include: (使途秘匿金額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額, 法人税法第68条の規定による所得税額の控除額, 法人税法第69条の規定による外国法人税の額の控除額, etc.

Table for 均等割額 (Equalization Amount) and 分割基準 (Division Basis). Includes rows for: 算定期間中において事務所等を有していた月数, 既に納付の確定した均等割額, 既に納付の確定した当期分の法人税割額, etc.

Table for 指定都市に⑭の申告する場合の計算 (Calculation for designated cities). Columns: 区名 (District Name), 月数 (Number of Months), 従業者数 (Number of Employees), 均等割額 (Equalization Amount). Includes rows for: 当期において残余財産の一部の分配又は引渡しをした日, 法人税の申告書の種類, 法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額.

関与税理士 署名押印 (電話:)